

## 参加者の有無を確認する公募手続に係る参加意思確認書の提出を求める公示

平成30年7月11日

支出負担行為担当官

気象庁総務部長 後藤 浩平

### 1 当該招請の主旨

本業務については、既に運用している地域気象観測システム（通信処理装置）に視程計のデータを受信する機能、現象判別の計算処理機能、及びそれらのデータを地域気象観測システム（センターシステム）（以下、「センターシステム」という。）へ送信する機能を追加するため、業務処理ソフトウェアの改修の調達を行うものであるが、下記の応募要件を満たし、本業務の実施を希望する者の有無を確認する目的で、参加意思確認書の提出を招請する公募を実施するものである。

応募の結果、4.の応募要件を満たすと認められる者がいない場合にあつては、本業務に必要な地域気象観測システム（通信処理装置）の構造、動作、ソフトウェア等の詳細を熟知している法人等との契約手続に移行する。

なお、4.の応募要件を満たすと認められる者がいる場合にあつては、一般競争入札方式による公告を行う予定である。

### 2 業務概要

- (1) 業務名 地域気象観測システム（通信処理装置）業務処理ソフトウェアの改修及び設定変更
- (2) 業務内容 地域気象観測システム（通信処理装置）業務処理ソフトウェアの改修及び設定変更
- (3) 履行期限 平成30年12月28日（金）

### 3 業務目的

地域気象観測システム（通信処理装置）は、地域気象観測システム（通信ネットワーク）（以下、「アメダス通信ネットワーク」という。）及び国内基盤通信網を用いて、観測所の観測データをセンターシステムに送信（観測装置出力の形式変換等を含む。）する装置である。

本調達は、地域気象観測システム（通信処理装置）に視程計のデータを受信する機能、現象判別を計算する機能及び、それらのデータをセンターシステムへ送信する機能を追加するため、業務処理ソフトウェアの改修の調達を行うものである。

### 4 応募要件

#### (1) 基本的要件

予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第70条及び第71条の規定に該当しない者

であること。

平成28・29・30年度国土交通省競争参加資格(全省庁統一資格)「役務の提供等」において関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。

気象庁から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該条件が継続している者でないこと。

(2) 技術力に関する要件

通信処理装置は、気象計及び地上気象観測装置のデータを10秒ごとに受信し、計算処理を行った上、アマダス通信ネットワーク及び国内基盤通信網を用いて、センターシステムへ1分毎又は10分毎に送信する装置である。

本調達での業務ソフトウェアの改修を実施するためには、業務運用上、極めて高い信頼性や耐障害性、障害発生時に被害を最小限に留める的確な対策及び万全の体制を維持しつつ行う必要があるため、通信処理装置の業務処理ソフトウェアの設計を理解し、装置及びソフトウェア全体の内容・構造等について詳細な知識を有すること。

(3) 守秘性に関する要件

当庁から提供された資料は、監督職員の許可を受けた場合又は公開資料であることが明らかである場合を除き、本業務以外の目的で使用してはならない。また、貸与された資料は本業務終了後直ちに返却しなければならない。

当庁の許可を受けた場合を除き、本成果物を他に流用してはならない。

(4) 業務執行体制に関する要件

履行期限までに本業務を完了する体制を有すると共に、本業務後に発生した不具合等への対応について必要な連絡窓口、保守体制を持つこと。

また、通信処理装置の稼働中に本業務に起因するシステムの不具合が生じた場合には、受注者の責任において無償で改修を行うこと。

(5) 業務実績に関する要件

オンラインシステムのハードウェア改修、業務ソフトウェアを制作・改修した実績を有すること。

(6) その他必要と認める要件

本ソフトウェアに使用されている著作権のあるプログラムにおいて、これを改造並びに改変する権利を有している、若しくは許可を得られること。

5 手続等

(1) 担当部局

〒100-8122

東京都千代田区大手町1-3-4

気象庁総務部総務課調達管理室第一契約係 岩田 裕樹

電話 03-3212-8341(内線2577) F A X 03-3211-7626

(2) 説明書の交付期間、場所及び方法

平成30年7月11日から平成30年7月30日まで (1)に同じ

( 3 ) 参加意思確認書の提出期限、場所及び方法

平成30年7月31日 17時まで ( 1 ) に同じ。 持参、郵送(書留郵便に限る。)  
又は電送(事前に( 1 ) へ連絡を入れること)すること。

6 その他

( 1 ) 手続きにおいて使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。

( 2 ) 関連情報を入手するための照会窓口 5 ( 1 ) に同じ。

( 3 ) 一般競争入札方式による公告を行うこととなった場合、その旨後日通知する。

( 4 ) 平成28・29・30年度国土交通省競争参加資格(全省庁統一資格)「役務の提供等」において関東・甲信越地域の競争参加資格を有していない場合も5(3)により参加意思確認書を提出することができるが、本件が一般競争入札方式による公告を行うこととなった場合で該当入札の競争参加資格確認を行う場合には当該資格を有していなければならない。

( 5 ) 詳細は説明書による。